

# 地域農業 研究年報

## 1991

(平成 3 年度)



## は じ め に

本研究所は、平成2年12月に設立されましたが、平成2年度は、わずか3ヶ月間の期間であり、組織の整備に終始しました。したがって、平成3年度が、実質的な本研究所の初年度といえるわけです。

発足したばかりの研究所が社会的に認知され、研究の委託があるのかとの不安に駆られましたが、意に反して、多くの市町村、農協、関係機関・団体から調査研究の依頼が持ち込まれ、少ないスタッフには嬉しい悲鳴がありました。このことは、国際化時代を迎えた北海道農業にとって、将来の針路を求めるようとする地域の熱意の現れであり、本研究所の存在を問われるものと受け止め、努力してきた一年がありました。

さて、この一年間、本研究所は、市町村、農協から依頼のあった「共同研究」、関係機関・団体からの「受託研究」、そして本研究所が独自に掲げる課題への取り組みとしての「独自研究」に着手すると共に、会報・叢書の発行、シンポジウムの開催など様々な活動に取り組み、その内容をこの小冊子にまとめ、「年報」として会員の皆様にお届けすることといたしました。

この「年報」は、あくまで概要をとりまとめたものでありますので、詳細については、本研究所発行の会報、叢書等をご利用いただければ幸いです。

この一年間を振り返って見まして、研究所として一定の成果を上げることができましたことは、会員を始め、関係機関・団体のご支援の賜物であり、とりわけ、大学・試験場の研究者による研究所へのボランティアとして、誠心誠意ご尽力を頂きました結果であることを深く認識し、ここに改めて感謝申し上げる次第です。

平成4年5月

(社) 北海道地域農業研究所

所長 千葉燎郎

## 目 次

I.	平成3年度事業の概況 .....	1
II.	調査・研究事業 .....	3
1.	共同研究の概要 .....	3
2.	受託研究の概要 .....	7
3.	独自研究の概要 .....	13
III.	会報の発行 .....	20
IV.	叢書・報告書の発行 .....	23
V.	参与会・幹事会の開催 .....	33
VI.	各種委員会 .....	39
VII.	シンポジウム及び農業フォーラム .....	42
VIII.	研究発表及び論文 .....	45
IX.	各種研修会・研究会等への講師・助言者派遣 .....	47

## I. 平成3年度事業の概況

本研究所の研究課題にとりくむ姿勢として、大きく三つの分野に分類した。

第一は「共同研究」として位置づけたもので、これは市町村、農協からの委託を受け、研究所の中心的課題である地域問題を掘り下げ、地域農業の発展方向を見出してゆくもので、主に市町村、農協の農業振興計画づくりの支援である。この場合、単なる委託事業としてではなく、その地域と研究所とが共同して調査研究にあたるものとした。本年度は5地区で「共同研究」にとりくんだが、うち「留萌地域の農業発展方向」については平成4年度までの継続事業であるため、その成果は次年度に譲ることとした。

第二の研究課題は「受託研究」である。これは国、道、農業団体等からの委託を受けた課題についてコンサルテーションを行うものである。本年度は5つの課題にとりくんだが、うち、北農中央会から委託を受けた「乳価算定方式の検討と国際化の中で通用する所得政策の確定ならびに酪農関係法制度の緩和とコストの影響試算」については、平成4年度に結論を出すこととなっている。

第三の課題は「独自研究」と呼称するもので、北海道農業の抱える基本的課題を大学、試験場等の研究者の協力を得て、定例的に研究会を開催し、研究所の主体性のもとに課題を究明しようとするもので、当面次の4つの分野に区分してとりくむこととした。

- ① 農協の組織運営体制に関する研究
- ② 農業生産構造に関する研究
- ③ 農畜産物の流通・消費に関する研究
- ④ 農村の生活・文化、環境整備に関する研究

このうち、本年度は①と②にとりくんだがとりまとめ報告書は平成4年度に行うこととしている。

会報は本年度3回の発行を行った。各号毎に特集を組んだが、その内容は「都市生活者からみた農業」(第2号)、「農村における生活環境と景観」(第3号)、「女性から見た農業」(第4号)とした。この他解説、エッセイ、ときの話題等を掲載し、会員に提供した。本研究所の調査研究活動を円滑にすすめるため、参与会、幹事会を開催し、研究テーマの設

定、調査研究活動の具体化にとりくんだ。又、ガットウルグアイラウンドで農畜産物の自由化が緊迫した情勢を迎えた平成4年2月、「食料の消費と生産を考えるシンポジウム」を組織し、消費者と生産者を中心に、250名が参加し、熱心な討議がなされた。

この他、各地区、各団体の要望に応え、各種研修会・研究会等への講師・助言者の派遣を積極的に行った。

## II. 調査・研究事業

### 1. 共同研究の概要

#### 1) 「北野地区における地域農業振興方策基礎調査」

—委託者 北野農業協同組合—

北野農協管内は全道でも有数の良質米・高単収地域であるが、旭川市に隣接し都市化の影響を強く受けている。転作開始以降に兼業化が激しく進み、現在、組合員で後継ぎがいる農家は14%に過ぎず、反対にいない農家は68%にのぼっており、農協の販売金額も周辺の農協と比較して停滞的な状況にある。本報告書は、こうした担い手不足を軸にした問題を背景に、北野地区における地域農業振興方策を策定するために、北野農協との共同研究としての基礎調査・研究の成果を取りまとめたものである。

管内には6つの利用組合があり、おもな作業については耕地面積の4分の1をカバーしている。若手農家はこの利用組合のオペレータとして活躍しているが、他方で個別的にも規模拡大をし、野菜の生産も手掛けるといった様に、全般的な担い手不足の中で地域農業の担い手としての期待を一身に背負っている。農地利用改善事業を実施しているにもかかわらず、農地の受け手が少ないために、飛地が発生し、転作圃場が分散し、効率的な作業を阻害しており、転作の主軸となる小麦の収量が低下し、緑肥休閑を目的にした粗放な転作が進みつつある。

将来的には農家戸数が減少し、農地の受け手が確保できずに土地余りや粗放化が進むことが必至の状態となっている。管内の農地をより少い担い手で管理し、地域としての生産を拡充するための、担い手の組織的な確保が重要な課題となっている。

そのため報告書では、兼業に従事している若手の農家世帯員も専業化できる条件や場合によっては新規参入を受け入れる条件を確保しながら、少人数で土地利用を存続させるための地域農業の将来像を示した。そこでは現在ある集落ぐるみ的な利用組合は、機械作業を受託する機能組織に再編し、補助的な作業や野菜部門への労働力は雇用調整会社を設立することによって労働力の確保と提供を行う。農地の調整は改善団体が行い、高齢農家や安定的な兼業農家の農地の委託先や移動先を調整することとした。

## 2) 「栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査」

—委託者 栗 山 町—

栗山町は南空知に属するとはいえ、その開発は古く、水稻を基幹として高い生産力水準を示す農業地域である。農家の蓄積力も高水準であり、農家個々が独自の経営理念のもとで自立的な経営展開をはかってきた点が特徴であり、これまででは地域農業振興というトータルな視点にやや欠ける面が合った。しかしながら、農業をとりまく環境変化と営農主体の構造変化のことで、地域農業全体の発展方向を見きわめようという機運が高まり、今回の振興計画樹立の契機となった。

現在の栗山町農業の営農主体をみると、一方では北海道内でも有数の土地利用型の大規模経営が形成されているとともに、他方では中小規模農家層における減反以降の野菜作導入もみられ、単線的な経営発展の道を指定することはできない。大規模経営に関しては従来の土地購入による規模拡大路線には限界があり、借地ないしは委託形態による規模拡大によってコスト低減をはかる方向が求められる。予想される高齢農家のリタイアへの対応としては借地形態が、野菜等の集約化を行う農家に対しては作業受託方式が適正であると考えられる。また、等質的な農家構成の集落においては営農集団型の展開によるコスト低減と土地利用の分業体制の構築が求められる。

以上の受託体制の確立により、野菜導入によって複雑化している中小規模農家の土地利用構造をより合理化し（小麦などの土地利用型作物の排除）、作物間の作業競合を回避することによって、野菜等の集約部門の拡大が可能になると思われる。

野菜生産の拡大において重要なのは、現在の販売体制の改善である。品目によっては、かなりの産地集荷業者の参入がめだっており、集約作物の導入が農家手取りの増大につながっていない現象が見られる。今後の野菜産地形成にあっては道外移出体制の整備が必須条件であり、ホクレンとの協調をはかるとともに、農協独自の市場調査、販路拡大が求められる。また、広域集荷の可能性を含めて、農協による集出荷施設の先行投資も必要となる。さらに、農協の販売体制の確立とともに、生産部会の整備が今後の野菜産地としての発展の鍵であり、企画・情報機能を中心とした農協による事務局機能の強化が求められている。

以上の中期計画を基礎として、町、農協、農業委員会、土地改良区等の農業関連機関・団体の連携を強化する事が、計画実行の要となると考えられる。

### 3) 「厚沢部町農業振興計画に係る基礎調査」

—委託者 厚沢部町—

厚沢部町は、昭和60年を基準年とし、昭和65年（平成2年）を目標年度とする「農業発展計画」を作成した。この計画での目標は、基準年の販売金額、35億4千万円を150%以上伸ばす55億円とする大胆なものであった。そしてその実績は、平成3年度で目標の約90%に当たる、49億円の販売高となり、基準年を14億も上回る好成績を収めた。なかでも野菜は、20億円近い売り上げとなり、発展計画の目標を50%も上回る好調ぶりであった。

厚沢部町が厳しい農業情勢の中で積極的な発展計画を樹立し、それを基本的に達成できた要因は、町を中心とする指導機関、団体の情勢を前向きに切り開こうとする指導力と、それを積極的に受け入れた農家との間の信頼関係にあったと言える。そしていま一つは、農協の果たした役割である。農協は営農指導、集荷販売面でまさに農協でなければ出来ない機能を果たして来たと言える。

以上のように本報告書では、第1期計画を総括し、第2期計画での課題を次の通り提起している。

厚沢部町は、農家戸数575戸のうち第2種兼業農家の占める割合は、36%（208戸）が多い。又、60才以上の農家人口は32.4%であり、平成7年には40%に増加すると推計される。従って、第2期計画では兼業農家や高齢農家をも考慮した総合計画が必要である。そのためには、生産性や販売高だけでなく「ゆとり」や「生きがい」という要素を入れた計画を考えなければならない。ゆとりある豊かな家族生活、あるいは農村生活を営むためには、家族協業による経営や家庭仕事の分担を通じて、自給生産部門や自給加工部門を趣味的に取り入れた「生産・生活複合化農業」という新たな視点を提起した。

第2期計画の基本方向は、厚沢部町のように経営規模の相対的狭小さと、気候条件からみて基本的には、第1期計画の発想を踏襲し、高収益作物の増反による経営の内包的拡大の方向で、地域農業の再編をすすめるべきであると結論づけている。この場合、高齢農家

や兼業農家向けの品目と中核的農家を担い手とする道外移出を主とする基幹的品目に配慮する必要がある。高収益作物を導入するに当たって留意すべきことは、まず第1に労働力確保について農協を中心とする地域のシステムづくりが考えられる。第2に土づくりの問題である。幸い、厚沢部町には肉牛大規模飼育農家が存在し、堆肥の供給が可能である。又、「誰でもやれる土づくり」として緑肥の活用方法を検討する必要がある。

最後に、新たな作目の開発として、この地域の立地条件と気象条件を活用して、ワイン用のぶどう栽培と花卉の試作が提案されている。この新作目の定着は、あくまで第2期計画後の課題として、今期計画では準備期間として位置づけられている。この場合、町、農協の支援体制如何にかかっていると結論づけている。

#### 4) 「ひだか東地域農業振興計画基礎調査」

—委託者 ひだか東農業協同組合—

ひだか東農業は、1991年に北海道内第二のケースとして、浦河、様似、えりもの3農協が町を越えて合併した広域農協である。3つの農協は、それぞれ組合員が572戸、109戸、85戸、(1989年)と大きく差があり、浦河農協は6年前に荻伏農協と合併している。3町の粗生産額はそれぞれ12,518百万円、1,811百万円、1,284百万円であり、これまた格差が存在する。このうち軽種馬の比率は、浦河91%、様似82%、えりも57%である。このため、合併農協の主要課題はサラ系を中心とした軽種馬生産のあり方となるが、合併の課題である広域的な農業構造に即した総合的なものでなければならない。そのため報告書では、「櫛の歯」状といわれる土地利用の構造を立体的に明らかにし、米、野菜、酪農、肉畜などの複合的な土地利用と品目ごとの振興課題と販売戦略を明らかにした。

さらに、軽種馬生産の今後の方向性を検討した。軽種馬生産は一昨年までは空前のブームに湧いたが今後は生産過剰、バブル経済の崩壊、競争馬の自由化問題とどれをとっても厳しいものがある。軽種馬生産の課題は合理的経営感覚を醸成（量から質へ、ムリ、ムダを省く）し、近代的契約関係（取引契約、仔分け契約）をはかるとともに、合併農協として産地形成と消流対策をはかること、軽種馬の地域複合と他作物との生産・消費における地域経済との有機的結合をはかることが必要となろう。

以上の農業振興のうえで、農協が果たす役割が問われることになる。旧浦河農協は、軽種馬生産が主体であるにもかかわらず、金融を中心とした営農指導では定評があり、そうした体制を非軽種馬部門にいかに拡大していくかが最大の課題である。また、とくに自由化のもとで、農協経営の強化のための金融部門の位置付けを含めた収益部門の確保をはかることも重要である。

## 2. 受託研究の概要

### 1) 「北海道における農協の規模・事業方式に関する調査研究」

—委託者 北海道農政部—

北海道の農協は、現在大きな岐路に立たされている。一方では、日本農業の後退傾向のもとで、北海道農業は日本の食料基地としての重みをましており、その中で特に「フリー・マーケット対応型」の産地形成の課題が大きくなっている。他方で、農業をとりまく環境の悪化ならびに金融自由化を初めとする農協事業環境の悪化という農内外の二重の環境条件の変化のなかで、事業・経営ともに再編を迫られている。本報告書は、自治体農政の基本問題として、今後の北海道の農協の組織、事業方式のあり方に關し、積極的な施策を検討するために北海道農政部が本研究所へ委託したものである。

調査研究項目は包括的なものであり、(1)農協事業・経営の農業地帯別・規模別の現状分析、(2)農協の適正規模とその背景となる事業方式のあり方、(3)現在進められている農協合併に対する行政ならびに系統組織のバックアップ体制、(4)地域における農協の役割と機能である。

分析においては、道内の農協事業・経営に関する統計分析と典型農協の実態調査を行うとともに、合併問題に関する市町村長に対するアンケート調査を行い、現場に即した実態把握と課題整理を行った。また、先進事例からの教訓を引き出すために、都市化地帯の農協事業体制、野菜先進県における営農指導体制、農協合併への支援策、生活事業に関しての府県調査を実施した。

第1章「北海道における農協の組織・事業の特徴」では、北海道の農協を「開発型農協」

と位置づけて、高度経済成長期の事業展開方式を特徴づけるとともに、水田・畑作・酪農地帯の農協の事業・経営上の問題を明らかにし、特に農協経営問題の深刻さを全体として指摘している。

第2章「北海道における農協の適正規模と事業展開方式」では、農協の適正規模に関する理論を検討し、産地形成型の農協合併の意義を強調し、そのモデルを既存の水田・畑作、酪農、都市化地帯の事例によって具体化している。また、特に、産地形成型の農協合併にとって事業の要になる営農指導体制のあり方を長野・愛知という先進事例の分析によって明らかにしている。

第3章「農協合併の促進・支援策」では、農協合併過程における阻害要因を整理した上で、そのなかでも重要な固定化債権についての先進県の支援事業を紹介し、北海道での具体的な支援策を提起している。さらに、合併の際に重要なファクターとなる自治体の姿勢をアンケート調査にもとづいて明らかにし、地域の合意形成の重要性を指摘している。また、系統組織による推進体制の現状を明らかにし、「産地形成型」合併を進める上での積極的な推進体制の整備を強調している。

第4章「地域における農協の役割と機能」においては、地域協同組合論の問題点を整理したうえで、営農面とならんで生活面の農協事業が重要であることを指摘している。また、北海道の現状は府県と比較してこの面での事業の取り組みが遅れており、准組合員対策や過疎地での地域活性化対策としての生活事業の強化を強調している。また、府県における生活総合センターの優良事例を分析し、今後の積極的な事業展開の方向性を農協合併との関連で整理している。

## 2) 「潜熱利用冷温化システム調査」

—委託者 北海道開発協会—

北海道は、冬期寒冷な気象条件にあり、無尽蔵の冷熱源に恵まれている。最近、この自然エネルギーを農産物の貯蔵に活用した潜熱利用貯蔵システム（アイスシェルター・アイスピンド・雪・氷室方式）が研究機関等で開発され、周年型の低成本貯蔵方式として実用化が期待されている。その実用化を促進する上で、実用規模での貯蔵技術の確立に加え

て、農産物の生産から貯蔵・流通・加工など多角的な検討を必要としており、北海道開発局の調査事業（平成3～5年）を受けて、（財）北海道開発協会と当研究所の協力のもとに、「潜熱利用冷温化システム検討会」が設置され、当研究所がその調査研究分野を受託したものである。

平成3年度の調査研究項目は、1農産物貯蔵の一般概念の整理、2北海道における農産物の貯蔵・流通実態調査、3潜熱利用貯蔵システムの試験状況調査である。2～3については野菜を中心に全道の品目別主産地の農協を対象に、アンケート調査を行った（対象118農協、回答81農協＝69%）。また、分析結果をふまえ代表的農協など（15箇所）の現地実態調査の他、関係機関での意見聴取により野菜の生産・貯蔵・流通の現状把握と今後の課題を探った。

アンケート調査結果では、各農協とも野菜の生産拡大を指向しており、集出荷・貯蔵施設の拡充等に対して意欲が旺盛である。長期的販売を行っているばれいしょ、たまねぎはもとより、ながいも等の貯蔵では、冷蔵機能付き貯蔵庫の増設を希望している。その他ごぼうなど新しい品目の長期販売戦略に対応した施設を模索している。

現地実態調査等からは、品目毎の生産振興計画に添った貯蔵施設が設置されているが、設備投資額が大きいだけに運転（ランニング）コストをいかに低減するかが、大きな問題となっており、このため効率的利用の工夫も行なわれている。

例えば、氷室では、アスパラガス等の養成株を入れ、端境期に栽培し、商品の差別化の開発に挑むなど、積極的な取り組みが見られる。また、冬野菜の確保については、冬期の労働力活用という位置づけがあるものの、生産農家の意欲は低下している。したがって、価格の安定対策等を伴った産地形成をしていく必要性が強調されている。

潜熱利用貯蔵システムは、多様な方式でテストと一部実用化がすすめられているがその規模は小さい。大規模施設での技術・システム上の安全度、コスト等の比較、適品目の確定、その場合の商品価値・市場性等についての実績も少ない。

北海道の農産物、とりわけ野菜の振興にとって貯蔵施設の確保がますます必要度を増すものと思われる。そのため、潜熱利用システムも多様な形で取り入れる必要があり、本年度の調査で明らかになった課題の解明に向けて、引き続き調査が行われる予定である。

### 3) 「北海道における農地利用と流動化のあり方」

—委託者 北海道農業協同組合中央会—

農地問題をめぐる現状と課題を分析してみれば、そこには深刻な土地余り現象が構造的に存在していることが確認できる。ことに農業専業地帯の農地問題では、負債整理、後継者不在などの理由から農地売却による挙家離農が多いこと、今日展開している賃貸借関係も「離農前の一時的賃貸借」の傾向が強いことを特徴とする本道の事情を考えるとき、「農地管理保全センター」(仮称)の創設が必要となる。このセンターは農地を買入れ、一定期間保有することにより農地需給を緩和、調整する。と同時に多様な地元ニーズに対応して過剰農地を多目的に利用しつつ、農地として管理保全する広域の共同機構である。放出される農地の取得が個別農家であることを基本としながらも、今後は市町村レベル、あるいは、それを越えた広域的な所有、利用調整が要請されるため、このセンターは市町村単位、広域行政単位程度を範囲とすることが適当と考える。組織の運営は、関係する市町村、農協等の参加による総合事業体、あるいは、それ以外の場合など多様な主体が考えられる。

農地管理保全センターでは、およそ次の事業を行う。

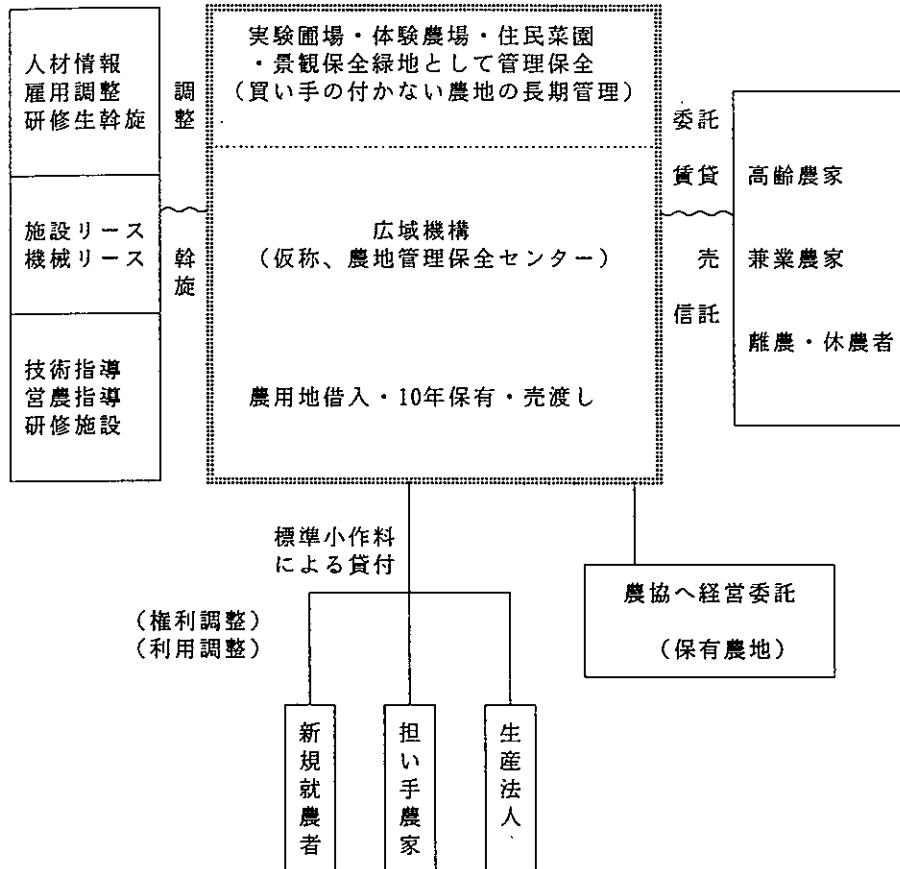
1. 農地の買入・借入事業および売渡・貸付事業。
2. 農地の利用調整。
3. 関係農協に保有期間中、保有期間経過後における農業経営の委託。
4. 保有農地で買い手のない農地を継続保有し、体験農場、実験農場、貸農園、景観保全綠地など多目的に利用しつつ農地として管理保全。利用料金は受益者が応分に負担する。
5. 新規就農者の募集、仲介斡旋と養成。研修生受入れ斡旋と新規就農のための研修施設体制。
6. 施設リース・機械リース事業および雇用情報の提供と調整。

(その他は略)

この農地管理センターの活動にともなう財政については、その利子部分を公的な負担とする。また、農地取得後に耕境後退、減価する場合のリスク負担については、補助制度、基金制度さらには低利融資制度など、施策に負うところが大きい。また、管理費、金利

負担、公正な地価水準維持など農家への売渡し条件の整備をはかることが重要である。

### 広域機構（仮称、農地管理保全センター）のシステム



#### 4) 「栗山町農業情報システムに係わる基礎調査」

—委託者 栗山町水田農業確立対策協議会—

農業分野での情報伝達の仕組みは、農業情報ネットワークシステムと呼ばれるもので、有線あるいは無線通信により迅速に、役場・農協と農家との間で双方向的に営農・生活に関わる多様な情報を伝達するものである。

栗山町においては、従来からこうしたシステムはもっておらず、情報の伝達は電話や郵便で行っているのが現状である。しかし、ファクシミリについては、既にメロン栽培農家

群を中心に導入され始めているし、パソコンについても50戸程度の農家に導入されている。ファクシミリやパソコンが普及するに従い、農家からの情報システムに対する要望も出始めてきている。こうした先進的農家の要望に行政・農協は積極的に答えていく必要があると思われるが、パソコンやファクシミリを現状では強いて導入する必要のない農家もあり、情報の面で農家間の格差が広がることも懸念されている。

こうした背景から栗山町における農業情報ネットワークシステムの今後のあり方について基礎的調査を行い、情報システム導入の可能性を検討した。

情報システムには種々の媒体が利用されており、今回の調査では各媒体について以下の先進事例を調査した。

- ① 熊本県久木野村（オフトーク通信）
- ② 大分県大山町（有線テレビ放送）
- ③ 長野川上農協（有線テレビ放送）
- ④ 長野県農協開発機構（画像オフトーク通信）
- ⑤ 岩手県中央会（コンピュータネットワーク）
- ⑥ 美幌町・美幌町農協（パソコン通信・ファクシミリネットワーク）
- ⑦ 士幌農協（ファクシミリ機能付端末機）

先進事例では、情報システムを地域活性化の手段として活用し、いかにその地域の農産物を売り込むかという戦略をたてている地域が多く、単に情報の伝達のみに重点が置かれている訳ではない事が明かとなった。

栗山町での情報システム導入の可能性について、提供する情報内容、導入経費、運用などの面から検討を行った。農村地域における情報システムとしては、CATVは最も優れた媒体であるが経費的に問題があり、そのほかの媒体については単独では十分な情報提供は難しいとの結論を得た。

これらを踏まえ、栗山町での情報システムとして、町・農協を運営主体とし、複数の媒体による地域活性化を主眼とした農業情報システムを提案した。

### 3. 独自研究の概要

#### 1) 農協問題に関する研究会

第1回定例研究会（平成3年5月30日）

(1) テーマ並びに課題提供者

「農協合併と新総合農協」

北大農学部教授 太田原 高昭氏

(2) 研究会の概要

研究会には研究者を中心に23人の委員が出席し、熱心な討論が行われた。このなかで太田原氏は最近、全国的に農協合併が進められているが、農協合併の方法として大きく二つの潮流があることを指摘した。

一つは、金融を中心とした合理化型の合併であり、いま一つは販売中心の産地形成型の合併であると規定し、後者の事例として愛媛県の温泉青果農協と、佐賀県の小城郡農協を紹介。この二つの合併は産地形成の過程で専門農協的役割を果たす総合農協であるとし、これを「新総合農協」として位置づけた。北海道ではとうや湖農協がこの部類に属するといえる。また、農協の適正規模論について数量的規模論よりも領域的規模論が妥当であるとし、領域論では大きく行政対応説と産地対応説の二つの考え方があると提案された。

この太田原提案を巡って研究会での討論の要旨は、①北海道での合併は食料基地として位置づけられており、また專業率が高いことから金融型よりも産地形成型を中心に検討、②領域の問題では道路網、交通網の発達で農畜産物の輸送問題を検討、③むやみに合併に結び付けず産地形成を考える都合上、農協間協同の方法も検討するなどの意見が出され今後の課題とされた。

第2回定例研究会（平成3年8月19日）

(1) テーマ並びに話題提供者

「広域合併推進の背景を省みて」 とうや湖農協組合長 大野 啓道氏

「とうや湖農協の合併メリット」 北大農学部助教授 坂下 明彦氏

## (2) 研究会の概要

研究会には、研究者、道、町村会、農業団体から24名が出席し熱心な討論が行われた。まず、第1報告者の大野氏から広域農協合併の条件として、第1に役職員の意識改革、第2に當農指導強化を中心とした組合員への説得、第3に旧農協重視（小さな本所、大きな支所）を前提にした町村長への理解等を指摘した。合併後の運営に当たっては、事業効率化のためのコンピューター化、農協運営への青年婦人部の参加、不良債権の整理等を心がけていることが報告された。最後に合併の成否の鍵は、何よりも役員の不退転の決意であると強調された。

第2報告の坂下氏からは、「とうや湖」の特徴は、豊浦の畜産、虻田の豆、洞爺の野菜等、販売中心の事業運営がなされていること。

合併メリットについては、短期的に役員減による人件費の削減、手数料率の低下、販売物の増加による系統からの割戻し増があげられる。また、長期的メリットとしては、負債の整理、内部運転資金の効率的運用、販売の一元化などが指摘された。そして「とうや湖農協」の今後の課題は、業務伝達機構の改善、施設投資の検討、當農指導体制の強化にあるとしている。

以上の報告にもとづき、討論が行われ、①合併には、青年・婦人の協力が必要、②町村の理解を得ることが必要条件、③農協の合併と同時に生産組織をうまくやっていくこと、などが意見として出された。

## 第3回定例研究会（平成3年12月26日）

### (1) テーマ並びに話題提供者

滋賀県立短大助教授 増田佳昭氏

### (2) 研究会の概要

最初に、増田氏から標記のテーマで話題の提供がなされた。

その内容は、現在全国的に農協合併が進められているがその背景として、農業の構造変化が挙げられる。第1の要因は、離農の進展と大型専業農家の出現によって、農協組合員の同質性が崩れてきたこと。第2の変化は、信用事業の自由化によって農協の収益性が低下してきていること。第3に購買事業面での環境変化である。生産資材

等で大規模農家層に商系が食い込み、競争が激化してゐるため、購買事業方式の見直しが必要となっている。第4に農協職員の転職率が上昇し、職員の採用が困難となつてきていることがあげられる。

以上の背景の下で全国的に、広域合併農協が生まれ、合併農協にいくつかの問題が出されている。

第1に、本所への営農指導員の集中と専門化によって効率化は進んだが、農家との距離が拡がった。第2に行政との関係で、合併によって町から農協への補助金が出しづらくなるという農業政策と農協事業との矛盾。第3に、職員の賃金を高いところに合わせることや、手数料を低いほうに揃えるなどから合併後の収益性が一般的に下がることである。

次に系統組織の再編の問題である。農業の構造変化の中で組織の再編が必要となつてきているが、再編に際し、重要なことは、組織の段階性からのアプローチではなく、単協や県連サイドから、事業別に徹底的に洗い流すことである。その結果として系統三段階の在り方を検討する必要がある。

以上の増田氏の課題提供をもとに討論が行われ、農協の事業と地域活動の問題、農協の地域に果たす役割、協同組合間協同の問題などが話し合われた。

## 2) 「生産構造に関する研究会」

### 第1定例研究会（平成3年6月26日）

#### (1) テーマ並びに話題提供者

「北海道農業の生産構造問題」 北大農学部教授 七戸長生氏

#### (2) 研究会の概要

研究会には委員一同関心が高く、27人が出席し、討論が行われた。

最初に七戸氏から、大きく二つの提案がなされた。一つは、生産構造の初の研究会であることから「研究会に望む姿勢」についてである。当研究所が生成発展し、魅力ある研究所となるため、この独自研究会は出席委員の肩書きに拘らず、自由な発言が保証され、徹底した論議が必要であり、この研究会が若い研究者の鍛錬の場となって

欲しい。そして研究会の成果については、何事にも拘束されない客觀性をもったものだとするべきだ。又、現場の実態を的確に把握するため、厳密な調査を行い、駐村研究員（町、農協職員）を配置し研究会に常に現場からの意見が反映されることである。

第2に農業生産構造問題にとりくむ基本姿勢は、それぞれの地域における生産の新しい動きに対し、それは氷山の一角と見なし、氷山全体がどうであるかを捉えることである。生産構造問題は、本来長期間な問題だが、えてして短期的対応が求められる。短期と長期への対応を同時に検討しなければならない。又、生産構造の変化は必ず技術革新を伴うものであり、本研究会では技術問題もとりあげなければならない。

この七戸提案に対し、委員から主な意見として、①研究会に望む姿勢は、提案の通りであり、ともすると安易に見過ごされがちであるので、全体で十分確認する必要がある。②技術問題は大切な問題であり、必要によっては技術分野の研究者の出席も検討する。③本研究会では、将来の予測だけではなく、北海道農業の方向性も検討すべきなど多くの意見が出された。

## 第2回定例研究会（平成3年10月13日）

### (1) テーマ並びに話題提供者

「畑作地帯における近年の動向」 北大農学部大学院 原田 淳氏

「借地型規模拡大経営の生産構造」 道立十勝農試 西村 正樹氏

### (2) 研究会の概要

研究会には25名の委員が参加し、話題提供にもとづき討論が行われた。

第1報告者の原田氏からは、畑作の中心地帯である十勝と網走の比較を1980年と1990年のセンサスにもとづき報告があった。それによると、この十年間、農業所得、1戸当たり耕地面積のいずれの伸び率も、網走が十勝を上回っている。

十勝の動向は、豆類が減少し、麦類が増加することによって、4品体制が形成されたが、反収は停滞している。一方、網走では、麦が増えることによって、いも、ビートへの集中が是正され、3品体制が確立し、反収の向上と規模拡大で所得が増加している。又、両地区とも借地による規模拡大の傾向にある。

第2報告の西村氏は、十勝の代表的な更別地区の調査にもとづき畑作の動向を考察

した。それによると、十勝農業は①大量離農に伴う規模拡大と、②混同経営が減少し、畑作と酪農に経営の専門化が進んでいる。土地利用では大規模化に伴って豆類が減少し、省力型の麦類が増加、又、借り入れを行いながらも地力維持作物の作付割合が増加してきている。

今後の課題として、老齢化農家に後継者がいない農家がかなり存在し、離農跡地の利用が問題となってくる。この場合、売買より賃貸が増加する傾向となっていること、そして賃貸による規模拡大農家の技術問題をどのように考えるかについての提起がなされた。

討論では①農地の貸し手農家の性格変化、②賃貸が売買の過渡的形態か否か、③低地価・高小作料の経済的意味などについて意見が出された。

### 第3回定例研究会（平成4年2月10日）

#### (1) テーマ並びに話題提供者

「酪農における新技術の導入に関する諸問題」

—ミルキングパーラー・フリーストールの導入をめぐって—

北海道地域農業研究所専任研究員 吉野宣彦氏

「酪農における新規参入の現状と課題」

酪農学園大学助教授 市川治氏

「酪農地帯の農業活性化 一浜中町と標茶町を事例として—」

道立中央農業試験場経営部長 長尾正克氏

#### (2) 研究会の概要

第1報告の吉野氏からは、全道のミルキングパーラー・フリーストール導入農家アンケート調査から導入後の問題点、個別農家の搾乳時間調査から作業が効率化されない理由、浜中町農協の組合員意向調査からフリーストールの導入計画を持つ農家の問題点が報告された。

導入後の問題点は多数にのぼりとくに糞尿処理、個体管理などで多い。近年は建築方法が補助によらない自力で既存牛舎を利用するものが多いが、これらの農家では労働面の問題が多い。パーラーでの搾乳は、ユニット数の多い施設でよりユニット数の

少ないパーラーやスタンチョン式の方が早い例があり、牛舎やパーラーだけでなく、パドックやサイロなど施設全体の体系性が搾乳時間を強く規定している。フリーストル導入計画のある農家は他の農家と比べて負債残高が多く、パーラーは持たないものがほとんどであり、導入後も投資が連鎖的に進む可能性を持ち、負債累積につながる可能性が指摘された。

第2報告の市川氏からは、新規参入の受入体制と参入者の抱える問題が報告された。農業の就業人口の減少、後継者不足から道内農業委員会の78%が新規参入者受入を希望しているように新規参入に対する期待は高い。現在の受入体制は農業会議の農業青年人材銀行や農業開発公社のリース農場制度、市町村での融資制度や新規参入者誘致特別措置条例、農協等の研修制度等様々な方法が取られおり、受入事業を行っている市町村は全道の70%にのぼっている。酪農の新規参入者185戸へのアンケートから、酪農への参入者は他の経営形態と比べて20代の若手が多く、なんらかの酪農作業の経験をもち、持ち込み資金も多いが、入植集落が協力的と感じる参入者は半分、参入経費が増大し返済が困難なこと、新規参入者の7%がすでに離農しており、中には事故に際して労働力の補完ができずに離農した例がかなりあること、新規参入の相談件数149件（1990年）に対し入植は1件にすぎないなどの問題が指摘された。

第三報告の長尾氏は、生きがいを持って営農できる条件について、浜中町の酪農家の支援システムを例に環境条件、標茶町の農家を例に主体的条件の重要性を報告した。

浜中町は1970年代から80年代にかけて、育成牧場の設置、肉牛団地の設置、酪農技術センターの設置、4.0牛乳の府県販売、農業技術連絡協議会による営農指導、リース農場事業、ヘルパー制度の設置など、施設・技術・情報・人材派遣などの支援システムが整備されてきた。さらに、1991年には就農者研修牧場が設置され、このシステムの担い手募集や養成に手掛け始めた。近年、優秀な農家が農業の将来を見限って離農する例がでており、農家減少に対する危機意識が背景にありが、ゆとりをもつ酪農経営の支援システムを構築しつつある地域振興策の好例として紹介された。標茶町の大山農場は、経営主が青年農業賞をとる高い経営成果をあげている農家である。農作

業を効率化させながら生活を重視し、乳製品、肉製品を自給しているが、近所の農家との取り組みが農協の畜肉加工センターに発展するなど、地域の活性化につながっている。先代の経営主の「一家に主婦は2人いらない」などの信条により若い主婦が大事にされることが、家族員が生きがいをもって生活し農業を続ける重要な主体的条件であることが報告された。

討論では、フリーストールの導入に際しては、農家当事者の努力だけではなく、牧草の収穫受託体制や授精師や獣医師を含めた支援体制自体が整備されなければならぬこと、ヘルパー制度が各地で取り組まれるようになり人材確保問題が強まっていること、農地が売れないので宙に浮く例が出始めており新規参入者を確保する体制が急がれていますこと、農外の漁業者でも出稼ぎをやめて農業に従事する可能性があること、花嫁不足もこれまでの集団見合いでは解決しないこと、などから、浜中町での研修牧場は、技術研修、人材確保のための体制整備として重要なことなどが議論された。

### III. 会報の発行

#### 平成3年度『地域と農業』総目次

##### 創刊号

- 「研究所の発足に当たって」 (社)北海道地域農業研究所 理事長 上田恒夫  
「期待される画期的な三つの機能」 北海道大学農学部長 教授 七戸長生  
「地域の期待に応える実戦的シンクタンクをめざして」  
北海道農政部長 出葉良彦  
「北海道地域農業研究所に期待」 北海道農業協同組合中央会会長 床鍋繁則  
「地域に根ざした研究活動」 (社)北海道地域農業研究所所長 千葉燎郎  
設立記念講演  
「これから地域農業と農協」 神戸大学名誉教授  
前日本協同組合学会会長 山本修  
平成2年度 共同研究への取り組み  
掲示板 各種研修会への講師派遣  
(社)北海道地域農業研究所のあらまし

##### 特集

- 「都市生活者からみた農業」  
—都市生活者の農業に対する意識はどうなっているのか— 2号  
・消費者の立場から農業を見る 生活協同組合市民生協  
コープさっぽろ副会長理事 田端弘子  
・都市生活者にとっての農業 博報堂統合本部企画室室長代理 平岡豊  
・農業・農村に好意的・積極的評価が高い道内の子供たち  
—中・高校生の農業・農村等についての意向調査—  
北海道農業会議 主幹 村元健治  
・都市と農業の共存 札幌市農務部 農政課長 坪田玲二  
・農業と市民社会 —デンマーク農業の試練と試み—  
デンマーク農業理事会駐日事務所 駐日代表補 小野澤鉄彦  
「農村における生活環境と景観」  
—緑豊かな田園景観と生活環境について考える— 3号  
・新しい村づくり 岩手大学農学部 助教授 広田純一

- ・これからの農村 一農業・農村の多面的機能に着目した北海道農村の振興方策一  
（社）地域社会計画センター 主任研究員 樋浦道夫
- ・これからの農村生活環境 一水から生活環境を考える一  
札幌学院大学 教授 鮫島和子
- ・自然環境との調和をめざした農村計画試み 一中標津町の事例一  
中標津町農林課 農業開発係長 木内節雄
- ・農家らしい農家をめざして 一自然と循環し持続する農業を一  
農業 勇払郡厚真町 本田弘

「女性から見た農業」 一女性がつくる新しい農村と農業一

4号

座談会出席者	江別市	農業・主婦 粟井文子
	猿払村	酪農・主婦 円丁康子
	北星短大 生活経済研究室	研究員 赤城由紀
	市民生協 コープさっぽろ	副会長 田端弘子
	（株）道新オントナ	編集部 松井歩
司会	北海道地域農業研究所	研究部長 幸健一郎

### 講演

「いま、北海道農業に求められるもの」 北海道新聞社論説副主幹 吉田英嗣 2号

### 解説

「北海道における野菜・花き作の現状と将来ー機械・施設化に向けての提案・要望ー」

北海道地域農業研究所 常務理事 富田義昭 2号

「牛肉自由化と市場再編」 東京農業大学生物産業学部 講師 長澤真史 3号

「牛乳流通の広域化と酪農構造問題」 宮城教育大学助教授 小金澤孝昭 4号

「農協の企画・開発部門の機能」 北海道地域農業研究所常務理事 富田義昭 4号

### エッセイ

「豊かさを求めて・農村の意欲と都市の理解」

日本中小企業技術振興協会常務理事 北海道支部長 太田英之 2号

「走りつづけて、ふと立ち止まり」 歌人・農業 時田則雄 3号

「美味さ」と在来品種、「地方品種」 野菜と文化のフォーラム 主宰 江澤正平 4号

## ときの話題

「農業の楽しさをもっと語りあおう！」

札幌大学 教授 岩崎 徹 3号

「お湯と一緒に赤ん坊を流すな－農業基本法の大切な精神－」

札幌大学 教授 岩崎 徹 4号

## 連載

情報システムはいま 北海道地域農業研究所 専任研究員 中村正士

- |                      |                  |    |
|----------------------|------------------|----|
| 1. 北海道生鮮食料品流通情報システム  | (社)北海道市場協会       |    |
| 国産原料情報システム           | (社)農協流通研究所       | 2号 |
| 2. 北農ファクシミリ情報システム    | (社)北海道農協総合情報センター |    |
| R A I S (農業農村情報システム) | (財)農林統計協会        | 3号 |
| 3. オフトーク通信・農村型CATV   | (府県の先進地事例紹介)     | 4号 |

## BOOK REVIEW

「動物医ものがたり」 森田正治著

酪農学園大学助教授 中原准一 1号

「内発的発展の道」 守友裕一著

酪農学園大学助教授 市川治 2号

「これから経済学」 佐和隆光著

(財)北農会事業部長 沼辺敏和 3号

「都市と農村の交流」 小川全夫著

北星学園大学助教授 杉岡直人 4号

## 研究所の活動紹介

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 平成3年度 調査・研究事業の概要                   | 2号 |
| 独自研究の取り組み                          | 2号 |
| 掲示板：学会・研究会開催案内、各種研修会への講師派遣、編集者から   | 2号 |
| 研究日誌：独自研究、共同研究、受託研究の概要             | 3号 |
| 掲示板：各種研修会への講師派遣、学会・農業セミナー開催案内、お知らせ | 3号 |
| 潜熱利用貯蔵システムのアンケート調査・協力依頼、読者から       | 3号 |
| 研究日誌：独自研究、共同研究、受託研究の概要             | 4号 |
| 掲示板：各種研修会への講師派遣、シンポジウムの開催案内        | 4号 |
| 読者から、お知らせ                          | 4号 |

## IV. 叢書・報告書の発行

共同研究および受託研究の一部については、研究成果を広く公表するため受託先の了解を得て『地域農業研究叢書』シリーズとして発行をおこなっている。

平成2年度、3年度に発行された研究叢書および調査研究報告書は、以下のとおりである。

なお、『地域農業研究叢書』シリーズは全て頒布しているが、調査研究報告書はその性格上頒布していないものもある。

### 『地域農業研究叢書』シリーズ

#### 平成2年度

##### No.1. 「都市近郊水田農業の構造問題と発展方向」

###### —東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書—

###### I. 課題と分析視角

1. 農協事業展開の特徴
2. 課題の設定と分析視角

###### II. 土地利用の構造と担い手問題

1. 土地利用と担い手の変化 1) 土地利用の変化と現状の問題点 2) 土地利用と担い手の地域的類型 3) 東旭川農業の地域的構造
2. 土地利用の粗放化と転作受託問題（I型） 1) 転作物の粗放化と受託組織の関係 2) 粗放化した受託組織の特徴 3) 牧草導入による輪作の定着化 4) 受託面積縮小の組織の実態 5) 受託組織による転作輪作の確立に向けて
3. 生産組織の現状と営農振興（II型） 1) 生産組合の動向 2) 部分作業組合への転化 3) 一貫作業共同の維持 4) 作業受託組織への転化 5) 生産組合の意味と存続の課題
4. 沢地帯における高齢化と過疎化の進行（III型） 1) 高齢農家の将来意向 2) 高齢化・過疎化の影響と農家の対応 3) 集落間の農地の出入り作と集落再編の可能性
5. 農業構造再編の課題 1) 農業生産の担い手の存在 2) 規模拡大の意向と拡大条件 3) 地力対策の必要性 4) 野菜部会のあり方

### III. 青果物の販売諸形態と産地再編

1. 野菜産地の伸長と多様な販売ルートの形成 1) 東旭川の市場・流通条件 2) 多様な販売ルートの形成 3) 農協による青果物販売高の推移
2. 地場市場主導型産地形成と自立的共販への胎動 1) 野菜産地化の開始 2) 地場市場依存型野菜導入と農協による多元販売化 3) 地場市場による産地開発と生産者組織の能動化
3. 農協・青果連主導型の産地形成と販売組織 1) 東旭川農協による共販の開始 2) 旭正農協を中心とする地域共計 3) 青果連による広域共販の展開
4. 農協共販の到達点

### IV. 農業振興の課題

1. 水田の計画的土地利用
2. 農業生産の担い手の確立とその条件
3. 野菜振興と農協の果たすべき役割

#### 調査参加者

北海道大学農学部	坂下 明彦
北海道大学農学部大学院	渡辺 克司、板橋 衛、坂爪 浩史
北海道大学環境科学研究所大学院	北原 克宣
北海道大学農学部研究生	李 栄吉
北海道地域農業研究所	幸 健一郎、吉野 宣彦

### No. 2. 「広域合併農協における営農指導体制」

#### —とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書—

### I. 課題と分析視角

### II. とうや湖農業の展開と課題

1. 合併後の地域農業の変化
2. 合併後の農協組織の変化

### III. 営農情報の受容構造と情報供給のあり方

1. 営農指導に対する要望と営農情報の供給源
2. 農家の情報収集と営農指導
3. ファクシミリの役割と情報供給内容
4. 畜産農家の情報需要

### IV. 農村諸組織と情報供給

1. 「事業部—営農生産課」体制と情報伝達

2. 職員配置からみた営農指導体制
3. 農協職員の就業実態と今後の課題
4. 農協生産部会の再編と到達点
5. 普及所の情報機能
6. 農協外販売組織の営農情報
7. 観光をめぐる販売戦略と情報収集

#### V. 営農指導体制の新たな確立のために

1. 業務体制の見直し
2. 情報供給内容のあり方

#### VI. とうや湖農協の地域情報管理システム

1. 地域農業情報システムと情報ニーズ
2. 農協を主体とした地域農業情報システム
3. とうや湖農協の情報システム
4. 営農情報センター設立にむけて

#### 調査参加者

北海道大学農学部	太田原高昭、坂下 明彦
札幌大学	進藤 賢一
北海道立中央農業試験場	折登 一隆
北大農学部大学院	渡辺 克司、板橋 衛、佐々木 悟、坂爪 浩史、 斉 莉梅
北大環境科学研究所	北原 克宣、佐藤 信
北海道地域農業研究所	幸 健一郎、中村 正士、吉野 宣彦

## 平成3年度

### No.3 「都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と展開方向」

#### —北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書—

#### I. 北野農業の特徴

1. 検討の視点
2. 農家数の推移と性格
3. 農業生産の動向
4. 北野管内の地区差

## II. 北野農業の現況と問題点

1. 農家の農外就業構造
  - 1) 旭川圏地域労働市場の構造
  - 2) 農家の農外就業の実態
  - 3) 兼業農家と地域農業
2. 農地移動をめぐる諸問題
  - 1) 北野地区における農地流動化の動向と課題
  - 2) 農地賃貸借の実態と課題
3. 土地利用の再編と担い手のあり方
  - 1) 土地利用の現状と問題点
  - 2) 土地利用の後退と生産性低下の要因
  - 3) 集約作の増加と土地利用型作物の競合
  - 4) 今後の土地利用のあり方と担い手—個別農家と利用組合および地域的補完システム
4. 農業生産の担い手をめぐる問題
  - 1) 利用組合の概況
  - 2) 担い手としての利用組合の位置づけ
  - 3) 利用組合をめぐる問題点
  - 4) 事例の検
  - 5) 利用組合再編の視点
5. 野菜作をめぐる諸問題
  - 1) 北野地区における野菜導入の経過と特徴
  - 2) 農協の出荷対応と価格問題
  - 3) 地域における農業雇用労働力問題
  - 4) 野菜作拡大のための課題と対応

## III. 北野農協の経営の特徴と課題

1. 組合員の動向と意向
2. 農協経営の財務安定化
  - 1) 自己資本、固定資産の概要
  - 2) 各種事業取扱高の状況
3. 損益概況
4. 部門別総利益
5. 農協経営における主要比率

## IV. 北野農業発展のための諸課題

1. 都市近郊農業地帯の振興施策の考え方
  - 1) 土地余り現象とその対応
  - 2) 集約作物の導入
  - 3) 地域ブロック化と土地利用計画
  - 4) 生産組織の再編と広域調整
  - 5) 後方支援体制の整備
2. 報告書のまとめ
3. 北野農業の担い手と支援体制
  - 1) 北野農業の担い手
  - 2) 支援体制

### 調査参加者

北海道大学農学部	七戸 長生、黒河 功、志賀 永一
北海道東海大学	谷本 一志
北海道農業試験場	仁平 恒夫、吉川 好文、杉戸 克裕
北海道大学大学院	仙北谷 康、原田 淳、東山 寛、泉谷 真実、 松村 一善、穆 冰
北海道地域農業研究所	幸 健一郎、吉野 宣彦

## No.4 「旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題」

### －栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－

#### I. 地域農業振興の課題

#### II. 土地利用問題の所在と打開策

##### 1. 栗山町農業の概要

- 2. 集約的土地利用の阻害要因としての土地利用問題
  - 1) 農業経営上の課題の地域性
  - 2) 水田集落の構造と土地利用の方向性（北学田）
  - 3) 畑作集落の構成と土地利用の方向（桜山）
- 3. 問題解決のための方策
  - 1) 集団化による土地利用型作物の省力化と集約作物の導入
    - －「旧来」型営農集団の限界と今後の方向－
    - 2) 個別集約化と作業受委託を通じた労働力利用調整－耕土改良事業協会の機能－

#### III. 営農主体の類型と課題

##### 1. 営農主体の類型

- 2. 省力大面積経営の土地問題
  - 1) 省力大面積経営の実態
  - 2) 大面積経営の内包する問題点
- 3. 野菜導入農家の経営展開構造
  - 1) 玉ねぎ導入農家
  - 2) 種いも作農家
  - 3) 長ねぎ作農家
  - 4) メロン作農家
- 4. 野菜導入による専業化の実態と雇用労働力問題
  - 1) 野菜導入による専業化
  - 2) 雇用労働力の現状と対応策

#### IV. 集約化と販売対応

- 1. 玉ねぎの生産と販売体制
  - 1) 農協の販売対応
  - 2) たまねぎ作農家の多様性
  - 3) 販売方法の集落間格差とその要因
  - 4) たまねぎ作の位置づけと販売方法のとらえ方
  - 5) 产地形成におけるオーガナイザーの重要性
- 2. 新規野菜の導入と販売対応
  - 1) 長ねぎの事例
  - 2) ほうれん草の事例
- 3. 農協間協同の可能性
  - 1) 農協間協同による市場対応の現状
  - 2) 農協間協同の可能性

#### V. 地域農業の構造問題と今後の課題

- 1. 地域農業の構造問題
- 2. 土地利用型の営農展開と集約作物導入農家の補完体制
  - 1) 大面積経営展開の条件
  - 2) 営農集団型の経営展開の条件
- 3. 集約型営農展開と販売対応
  - 1) 野菜作の導入と拡大の条件
  - 2) 営農指導と販売体制
- 4. 経営管理と営農情報
  - 1) 農家の情報受容の現状
  - 2) 農協の情報処理システムの現状と課題
  - 3) 行政・指導機関における情報システムの現状
  - 4) 農家の経営管理における営農情報の役割と課題
  - 5) 栗山町における情報システムの今後の展開方向

## 調査参加者

北海道大学農学部 太田原高昭、坂下 明彦  
同 大学院 坂爪 浩史、泉谷 真実、矢野 泉、仙北谷 康  
北海道地域農業研究所 幸 健一郎、中村 正士、吉野 宣彦

## No.5. 「野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性」

### －厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

#### I. 厚沢部町農業発展計画（第一期）の成果と教訓

1. 農業発展計画と目標年度における到達点
  - 1) 農業発展計画とその考え方
  - 2) 目標年度における到達点
  - 3) だいこんを中心とした野菜生産の躍進
2. 営農類型からみた農家の動き
  - 1) 農家調査とそのねらい
  - 2) 野菜導入に積極的な最上層（15ha以上）
  - 3) 安定的発展を示す旧上層（10～15ha）
  - 4) 展望がみえてきた中規模層（5～10ha）
  - 5) 小規模層にも多様な担い手（5ha以下）
  - 6) 営農類型の見直し（まとめ）
3. 農業発展計画の成果と課題
  - 1) 平成3年度の販売実績
  - 2) 農家経済の向上
  - 3) 発展計画の教訓と今後の課題

#### II. 厚沢部町の農業構造

1. 檜山南部における厚沢部町農業の位置
2. 厚沢部町農業の担い手と経営規模
  - 1) 面積規模別農家構成と兼業動向
  - 2) 田畠別土地利用の階層差
  - 3) 今後の農地移動に関する意向
3. 経営形態と土地利用の変化
  - 1) 経営の多角化
  - 2) 土地利用の階層的特徴
4. 野菜作の進展と地力対策
  - 1) 野菜作の導入テンポと階層性
  - 2) 地力対策と今後の意向

#### III. 厚沢部町農業の基本方向

1. 地域農業戦略の考え方
2. 厚沢部町農業の現状と課題
  - 1) 農業の生産性は適切か
  - 2) 農業の担い手の動向
  - 3) 高齢農家の動向
  - 4) 問題点
3. 今後の経営再編と農家の意向
  - 1) 農業所得目標
  - 2) 規模拡大について
  - 3) 経営改善の方向
  - 4) 共同化
  - 5) 土づくり
  - 6) 複合化の推進と労力問題
4. 農業再編の方策
  - 1) 風土条件を生かせ
  - 2) 渡島管内の野菜産地の成功例に学べ
  - 3) 野菜の品目選択について
  - 4) ワイン用ぶどうについて
  - 5) 花き栽培
  - 6) 労働力問題
  - 7) 烟作経営に対する考え方
  - 8) 土づくり
5. 小括

#### IV. 厚沢部町における営農類型の基本的考え方

1. 桧山農業の歴史構造問題
2. 厚沢部町農業活性化のポイント
3. 厚沢部町農家経営実態調査による経営類型分布
4. 厚沢部町が目指すべき営農類型

#### 調査参加者

北海道大学農学部	太田原高昭、坂下 明彦
専修大学北海道短期大学	佐久間 衛
北海道立中央農業試験場	長尾 正克
北海道大学農学部大学院	板橋 衛、北原 克宣、田中 規子
北海道地域農業研究所	幸 健一郎、中村 正士

#### No. 6. 「道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性」

##### —栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書—

##### 第Ⅰ章 農村における情報システムの先進事例

1. 先進事例調査の概要
2. 先進事例に見る情報システムの役割

##### 第Ⅱ章 農村・農業情報システムのあり方

1. 地域における情報システムの必要性
2. 提供される情報 1) 農家・団体の情報に対するニーズ 2) 提供可能な情報
3. 情報の伝達手段の選択 1) 各媒体の機能 2) 各媒体別に見たシステムの施設および運営経費
4. 情報提供コストの考え方
5. 運用体制のあり方 1) 運用主体と運用体制 2) 農協のメリットとデメリット

##### 第Ⅲ章 栗山町における情報システムの可能性

1. 情報システム構築に当たっての課題 1) 非農業関連のチャンネルの対応 2) 協力・支援体制 3) 施設設備の設置 4) 運用体制 5) 端末使用料についての考え方 6) 人材の育成
2. 現在提供可能な情報 1) 地域内の情報提供者 2) 全道的なあるいは全国的な外部情報元 3) 気象情報の利用 4) 市況情報の利用 5) 営農情報
4. 導入システムの選定基準の検討 1) 提供する媒体の機能 2) 情報提供者 3) 経費 4) 導入システムの展開

## 資料

1. 熊本県久木野村（オフトーク通信）
2. 大分県大山町（有線テレビ放送）
3. 長野県川上農協（有線テレビ）
4. 長野県あづみ農協・農協地域開発機構他（画像オフトーク通信）
5. 岩手県農協中央会（農業気象情報）
6. 美幌町（パソコン通信、ファクシミリネットワーク）
7. 士幌町農協（ファクシミリ機能付端末ネットワークシステム）

## 調査参加者

北海道立中央農業試験場 折登 一隆

北海道地域農業研究所 中村 正士

## 調査研究報告書

### No. 1. 「北海道における農協の規模・事業展開方式に関する調査研究」報告書

#### 第1章 北海道における農協の組織・事業の特徴

##### 第1節 「開発型」農協としての北海道の農協

##### 第2節 農協の事業と経営の現段階

##### 第3節 農業地帯別の農協の特徴 1. 開発の進展と農協類型 2. 石狩川流域水田地帯の農協類型 3. 大規模畠作地帯の農協事業の特徴 4. 草地型酪農地帯の農協事業の特徴

#### 第2章 北海道における農協の適正規模と事業展開方式

##### 第1節 農協の適正規模に関する考察 1. 農協の適正規模の理論 2. 産地形成型農協の適正規模

##### 第2節 類型別にみた農協の事業方式のモデル的考察 1. 水田・畠作地帯の農協 2. 酪農専業地帯の農協 3. 都市化地帯の農協

##### 第3節 農協の営農指導の展開方式－先進野菜産地からの教訓－ 1. 長野県の生産部会と営農技術員体制 2. 県主導型の愛知県の野菜産地形成と営農指導体制 3. 北海道の営農指導事業の課題

#### 第3章 農協合併の促進・支援策

##### 第1節 農協合併の実際と阻害要因

##### 第2節 固定化債権問題への対策 1. 北海道の農業経営活性化特別対策事業 2. 熊本県の

固定化債権流動化対策 3. 大分県の広域合併先発農協経営基盤強化事業 4. 北海道としての施策の方向

第3節 地域の合意形成 1. 農協合併と自治体行政の役割 2. アンケート調査結果の分析

第4節 系統農協組織の推進体制 1. 推進体制の現状 2. 推進体制の改善

#### 第4章 地域における農協の役割と機能

第1節 農協の生活関連事業の現状と改善方向 1. 地域と農協に関する理論的考察 2. 北海道の農協の生活関連事業の現状分析 3. 農協生活総合センターの構想と意義

第2節 生活総合センターの事例調査 1. 山形県新余目農協の事例 2. 秋田県かづの農協の事例 3. 事例からの考察

#### 調査参加者

北海道大学農学部 太田原高昭、坂下 明彦

北海道大学農学部大学院 板橋 衛

東北農業試験場農村計画部 佐藤百合香

中小企業診断士 加藤 栄

北海道地域農業研究所 石田 孟史、田渕 直子

### No. 2. 「潜熱利用冷温化システム調査」報告書

#### 1. 農産物貯蔵の一般概念と特性

1) 農産物貯蔵の概念規定 ーその目的・必要性ー

2) 農産物貯蔵技術の諸形態

3) 品目別の貯蔵特性

#### 2. 本道の農産物の生産と貯蔵・流通の概要

1) 農産物の生産動向

2) 農産物貯蔵施設の現況

3) 道産農産物の市場における動向

#### 3. 本道の農産物貯蔵の現状 ーアンケート調査の結果ー

1) 貯蔵施設の概況及び方針について

2) 品目別の貯蔵及び集出荷の概況について

3) 冬野菜の貯蔵と出荷について

#### 4. 農産物貯蔵の実態 ー抽出農協聞きとり調査ー

1) 農協における一般貯蔵の現状

2) 冬野菜貯蔵の現状

## 5. 潜熱利用貯蔵システムの概要

- 1) 冷熱エネルギーを利用した貯蔵
- 2) 潜熱利用の貯蔵システム 一実用化試験事例紹介一

## 6. 農産物貯蔵の課題

- 1) 農産物の貯蔵に関する課題
- 2) 潜熱利用貯蔵システムの課題
- 3) 冬野菜の貯蔵に関する課題

### 調査参加者

北海道大学農学部 三島 徳三  
北海道大学農学部大学院 泉谷 真実  
北海道地域農業研究所 富田 義昭、幸 健一郎、中村 正士

## No.3. 「農地利用・流動化に関する調査」報告書

1. 問題提起 一「仮称、農地管理保全センター」創設の必要性一
2. 調査市町村の事例調査と課題
3. 農地問題をめぐる現状と課題
4. 問題解決のための広域機構創設
5. 広域機構の事業内容
6. 広域機構における農協の役割
7. まとめ

### 調査参加者

北海道大学農学部 七戸 長生  
北海道東海大学 谷本 一志  
北海道地域農業研究所 石田 孟史

## V. 参与会・幹事会

参与会・幹事会の設置目的は要領のとおりであるが、平成3年度の会議での主たる意見は次のとおりであった。

### 参　与　会

#### 1. 調査研究課題について

- ① 労働力確保対策は、野菜・花き等の集約作物の急速な導入に伴って、緊急かつ最大の課題となっている。また、農地問題についても、地価の低下と需要の低迷、貸借地の増加等不安定条件が多い。労働力と農地流動化は連動するが、個別経営で大規模経営の成立要件の研究とあわせて、個人以外が農業経営を行う方式についても早急に検討が必要である。
- ② 研究課題は生産面・経営面を中心がおかれるが、農業を食料・食品産業として捉えることも大事である。視野を広げて課題を設定すべきである。

#### 2. 共同研究・受託研究について

- ① 市町村、農協、その他機関団体からの委託事業は、地域農業診断、地域の農業振興計画、理論的政策論的研究、その他であるが、広範かつ多様な課題を調査研究するための方法について検討する必要がある。
- ② 農協問題について

農業振興方策の実践で農協の果たすべき役割は大きい。特に、農業生産条件が変化する中で、農協が主体的にどう機能したらよいかについて論議することは、これから の研究に大いに役立つ。農協や農業団体は建前論が多いが農家戸数・農協規模等は、ほんとうはどうあったらよいのか、農協の自立条件について考える必要がある。

## 幹事会

### 1. 調査研究について

- ① 年度内に研究された部分と未研究の部分があるが、他の研究機関での研究成果等も含めて整理することを考えてもよいのではないか。成果をまとめ明示することが重要である。どのようにまとめるかは、検討を要するが、ひとつの結論、解決策として会員に提言することが大切である。
- ② 今までの町村からの受託研究は、中核地帯が少ない。生産構造問題を論ずる場合、農業中核地域の研究が必要である。帯広畜産大学、根釧農試等と連携強化して、酪農問題をとりあげることもよいのではないか。また、これらに係わる研究者についても幅広く協力を求めるべきである。
- ③ 本道の農業は府県農業の展開と時差があるが、類似しているところが多い、府県も視野に入れた研究が必要である。特に、結婚問題、高齢者問題等、社会性の強い問題を局地的に解決することは難しい。関係する農協連合会、機関団体も取り込んで研究すべきである。

### 2. 研修事業について

- ① 農業振興方策を研修することは大切だが、新規就農者を一人確保することのほうが現地ではより重要である。研修内容は実現性・具体性を重視すべきである。

### 3. 情報・年報等について

- ① 現地で必要とする情報をデータベース化することを考えるべきである。研究報告のまとめについては、別の研究課題と連結することによって、より内容を深めることが出来ることもある。また、新たな課題の提起にもつながるので検討すべきである。

以上が、参与会・幹事会の主たる意見であるが、今後の研究所運営、事業実施のなかで十分参考にしていくこととした。

# 参与会設置要領

## 1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

## 2. 答申

参与会は、研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

## 3. 参与

参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から、理事長が委嘱する。

## 4. 任期

参与の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。

## 5. 座長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

## 6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

# 幹事会設置要領

## 1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の独自研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

## 2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

## 3. 任期

幹事の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

## 4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

## 5. 小委員会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に小委員会（プロジェクトチーム）を置くことができる。

- (1) 小委員会には担当責任者を置くものとし、その担当責任者は幹事の中から選任する
- (2) 小委員会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

## 6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

## 7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

# 参 与 会 名 簿

(アイウエオ順)

氏名	所属	役職名
阿部 忠男	更別村農業協同組合	組合長理事
岩船 修	徳協同組合通信社	取締役社長
太田 操	北海道町村会	事務局長
太田原 高昭	北海道大学農学部農業経済学科	教授授
勝山 晃次	北海道立中央農業試験場	副場長
久保 嘉治	帯広畜産大学畜産学部畜産管理学科	教授
小室 重雄	北海道農業試験場	農村計画部長
佐久間 衛	専修大学北海道短期大学	教授授
塩沢 照俊	拓殖大学北海道短期大学農業経済科	教授授
田島 源一	深川市農業協同組合	組合長理事
妻木 義一	北海道農業協同組合中央会	常務理事
天間 征	酪農総合研究所	首席研究員
常山 誠	北海道農政部	次長
中川 正男	北海道文化放送	代表取締役社長
西村 博司	ホクレン農業協同組合連合会	常務理事
堀内 一男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教授
山田 定市	北海道大学教育学部	教授

# 幹事会名簿

(アイウエオ順)

氏名	所属	役職名
市川治	酪農学園大学農学部農業経済学科	助教授
岩崎徹	札幌大学経済学部	教授
奥山和宏	ホクレン農業協同組合連合会役員室	営農対策課長
小田幸人	北海道信用農業協同組合連合会融資部	審査役
黒河功	北海道大学農学部農業経済学科	助教授
坂下明彦	北海道大学農学部農業経済学科	助教授
鈴木隆志	生活協同組合市民生協コープさっぽろ総務部	総務部長
谷口勝	北海道農業協同組合中央会営農生活部	営農生活部次長
長尾正克	北海道立中央農業試験場経営部	経営部長
野田哲治	浜中町農業協同組合	就農者研修牧場課長
皆川勝	北海道農政部農業企画室	主任幹
村瀬慎治	東川町農業協同組合	営農指導課長
オブザーバ	北海道開発局局長官房開発調査課	農林水産班

## IV. 各種委員会

### 1. 「地域と農業」編集委員会

編集委員会は、当研究所機関誌「地域と農業」の掲載内容や編集方針について研究所以外の方がたからの意見を広く取り入れるために設置されている。

平成3年度の委員会は以下の2回開催し、主に特集記事の企画について討議した。「地域と農業」の記事はできるだけ他の道内農業関係雑誌に取り上げられていないものをめざして意見交換を重ねた。

#### 第1回

- 平成3年6月20日
- 2号（夏季号）の掲載内容について意見交換
  - 3号（秋季号）の特集記事の企画については、農村の生活環境と景観について特集する事に決定した。

#### 第2回

- 平成3年10月18日
- 3号（秋季号）の特集記事の内容説明
  - 4号（平成4年冬季号）、5号（夏季号）の特集記事の企画について意見交換。平成4年冬季号では、農業における女性の役割について特集することに決定した。

#### <編集委員>

委員長 酪農学園大学教授 市民生協コープさっぽろ総務部長

中原准一氏 鈴木隆志氏

北海道農政部農業企画室主査 JA中央会主幹

大松真克氏 菅野豪氏

ホクレン広報宣伝課主査

市村敏一氏

事務局 当研究所研究部長 当研究所専任研究員

幸健一郎 中村正士

## 2. 資料・情報委員会

当研究所では農業に関する情報の収集と提供をその事業の柱としてかけているが、新設の研究所でもあり情報の収集については十分な体制が出来ていない。農業団体・関連業者・研究者を会員にもつ研究所の特徴を生かしてどの様な情報の集積と供給が出来るかがその要となるため、本年度は資料・情報委員会で、現在の進行状況を整理し、将来の方向を定め、当面何をすべきかを議論した。その内容は以下の点である。

資料の収集については、現在、道内を中心とした各大学、研究者、関連機関 約140ヶ所に対し資料の交換・提供を要請し、収集した資料の一部についてはリストを作成した。また、調査を行った地域に関する資料の収集を行っている。将来的には研究所のメリットをいかし、会員からの資料・情報の継続的な収集が望まれるが、この例としては、農協・町村・団体史、業務資料、研究論文、在村研究員からの情報収集などである。当面は、道庁など関連機関や連合会などの定期的に出されているものや、緊急性のある資料収集についての収集に限られるが、本年度は、各機関の協力により定期的に発行されている資料と各機関で作られた資料リストの収集、また、大学・試験場の協力により重複している統計類やデータベースの収集を行った。

資料の整理と分類については、ごく一部分しかなされていない。将来的には会員のニーズにあわせた資料の目録を作成し、系統的な文献解題 一例えば「北海道農業論」「畑作」「稻作」「酪農」など一の発行や、統計類については、データベースの作成を目標とする。当面は、本年度の収集分についての論文リストの作成を行うこととなったが、これについては、次年度の人員拡充を基に、進めて行くこととなる。

会員への資料の提供方法については、現在、会報「地域と農業」「地域農研通信」「地域農業研究叢書」などを発行しているが、「地域農研通信」については、労力の限界から1回のみの発行に終わった。また、会員からの要請に応じて、情報提供を行っているが、これらには、例えば農協などの研修先の選定、参考文献・統計の提供、講師の斡旋などがある。これらは要請があった時に逐次個別的に対応しており、システム化はされていないことに問題がある。将来的には、収集した資料の貸出や統計類の分析紹介、データベースの利用供与、文献解題の発行、販売、重要論文を研究者以外にもわかりやすく紹介したブッ

クレットの発行など多くの課題がある。当面は、現在の刊行物に必要な情報を掲載していくことに限られるが、これに加えて研究所としての研究力量を学問的にも認知されるべく学術論文集を発行することとした。

また、研究所設立に当たって事業の柱としてかかげていた、主要野菜品目の主要産地の動向に関する資料の収集は、既存の統計資料についての収集を若干行い、共同研究などを進める中で道内の主産地の野菜の生産・流通・貯蔵等の実態を把握しつつある。

<委 員>

委員長	北大農学部助教授 坂下明彦	北大農学部教授 黒河功
北農試農村計画部主任研究官	中央農試経営部経営科長	
仁平恒夫	河野迪夫	
北海道開発局開発調査課係長	北海道農政部農業企画室主幹	
福島信之	広野和知	
北農中央会営農生活部課長	北海道農業信用組合連合会融資部審査役	
宮本 隆	小田幸人	
ホクレン営農対策課長		
奥山和宏		
事務局	当研究所研究部長 幸 健一郎	当研究所専任研究員 吉野宣彦

## VII. シンポジウム及び農業フォーラム

### 1. 第1回シンポジウム

農畜産物の自由化が緊迫した情勢を迎える中で、消費者と生産者が一堂に会し、農業問題を考えることが重要であるとの認識のもとに、次の要領で、本研究所として初めてのシンポジウムを開催した。このシンポジウムに深い関心を抱く、消費者、生産者 250名が参加し、熱心な論議が行われ、農業問題を国民的課題とする目的に向けて一定の役割を果たすことができた。

#### 〈開催要領〉

##### 1. テーマ 「食糧の消費と生産を考えるシンポジウム」

##### 2. 目的

最近の消費者の食糧に対する消費行動は、安価か・ブランド志向か、家庭料理か、食糧の安全・安心問題等さまざまな形態が見られる。このような消費行動に対して、食糧を生産する側では、その生産対応に多くの悩みを抱えている。

また消費者と生産者の間にあって食糧の加工、流通の在り方が消費者、生産者に大きな影響を与えていることも事実である。

一方、ガット・ウルグアイ・ラウンドでは、農畜産物の自由化が迫られているが、今こそ消費者と生産者が一堂に会し、日本の食糧問題を考えることは、極めて意義深いものであるとの認識のもとにこのシンポジウムを開催するものである。

##### 3. 開催日時 平成4年2月13日(木)

##### 4. 開催場所 札幌市・共済ビル

##### 5. 「国民生活の中で農業とは」 埼玉大学教授 晴 峻 淑 子 氏

##### 6. 課題報告

「生協における食の安全と農産物に係るとりくみ」

コープさっぽろ商品検査室長 佐々木 珠 美 氏

「安全な食糧生産を通じ、消費者との共生を指す農村づくり」

北竜町農協参事 四辻 進 氏

「食糧流通の課題」 北海道女子短大助教授 澤田一義 氏

7. パネルディスカッション

座長 北海道協同組合通信社長 岩船 修 氏

8. 主催及び後援

主 催 北海道地域農業研究所

後 援 北 海 道

北海道生協連

コープさっぽろ

北海道農協中央会

ホクレン農協連

## 2. 農業フォーラムへの後援

(社)日本中小企業技術振興会・北海道支部では、第5回技術セミナーとして「農業フォーラム」を開催した。この企画は同支部の農業部門研究会により、平成4年3月12日、札幌総合卸売センター（共同会館3F）で、道農政部、当研究所が後援して開催した。

主催・後援・協賛の機関からそれぞれ会員に呼びかけのところ、市町村・農協など当研究所の会員である農業分野の関係者が参加した他、多様な分野・業種の人達200人余が集まり、熱心に聴講し活発に意見交換が行われた。

テ　一　マ：日本の農業は大丈夫か、日本の食糧に不安はないか

(食糧の現状を認識するために)

基 調 講 演：日本の農業の現状と取り組み課題

北海道大学農学部 教授 黒柳俊雄 氏

食糧の現状と課題 京都大学農学部 助教授 嘉田良平 氏

## パネルディスカッション

コーディネーター：北海道大学農学部	教授 黒柳俊雄
パネラー：京都大学農学部	助教授 嘉田良平
五十川農場（音更町）	五十川勝美
札幌青年会議所	米穀部会 岡本清澄
地域農業研究所	常務理事 富田義昭

農業・食糧問題について、農業関係以外の人達に理解してもらう好機として、極めて意義深い催しとして評価された。

なお、講演の内容等の記録については、主催者が発行している機関誌・「農研」第11号（平成4年5月10日発行）に掲載されている。

\*掲載誌は有料配付している。連絡先・（社）日本中小企業技術振興会・北海道支部農業部門研究会（電話 011-821-1643）

## VIII. 研究発表及び論文（雑誌等への投稿を含む）

### 1. 学会誌、研究会誌等の掲載論文

- 吉野 宣彦：「酪農における新技術の導入に関する一考察 一フリーストール・ミルキングパーラーの導入をめぐってー」、農業経営研究・第18号・29~50頁、北海道大学農業経営学教室、1992. 2.
- 富田 義昭：「細作物市場再編と農協組織の対応」、農業市場研究・第34号・30~34頁、農産物市場研究会、1992. 4.

### 2. 学会、研究発表

- 富田 義昭：「細作物市場再編と農協組織の対応」、農業市場研究会－1991年秋期研究会報告－、1991. 10.
- 富田 義昭：「北海道野菜の位置づけと今後の展望 一労働力不足下の野菜生産の課題とり組み方向ー」、北海道農業経済学会シンポジウム報告、1991. 12.
- 吉野 宣彦：「酪農における新技術の導入過程に関する試論 一フリーストールの導入をめぐってー」、北海道農業経済学会個別報告、1991. 12.

### 3. 著書及び投稿

- 千葉 燐郎：「地域に根ざした研究活動」、地域と農業・No. 1・7頁、北海道地域農業研究所、1991. 3.
- 千葉 燐郎：「ガットの農業交渉を考える」、科学と思想・No.80・145~147頁、新日本出版社、1991. 4.
- 千葉 燐郎：「私がいま考えていること」、北海道農文協ニュース・No. 1・2頁、北海道農村文化協会、1991. 7.
- 千葉 燐郎（共編著）：「日本農業再建の道標」、151~176頁・わが国農産物市場をめぐる基本矛盾、筑波書房、1991. 10.
- 千葉 燐郎：（紹介）宮下征次他共編著「経済摩擦と日本農業」ミネルヴァ書房、農林水産図書資料月報・第42巻第11号・6頁、農林水産省図書館、1991. 11.
- 富田 義昭：「ソ連・極東地域における畑作・野菜作技術の動向」、ソ連・東欧の農業・Vol. 3、No. 1・23~38頁、農林水産技術・研究動向、1991. 5.
- 富田 義昭：「北海道における野菜・花きの現状と将来について」、農業機械北海道47号・4~11頁、北海道農業工業会・特別講演要旨、1991. 6.
- 富田 義昭：「農産物の生産から加工技術への展望」、今月の農業8月号、110~116頁特集・飛躍する北海道農業、(株)化学工業日報社、1991. 8.
- 富田 義昭：「北海道における野菜・花きの現状と将来 一機械・施設化に向けての提案・要望ー」、地域と農業・No. 2・30~35頁、解説、1991. 8.

- 富田 義昭：「北海道らしい野菜の省力化・機械化に向けて」、農家の友10月号・12~17頁、特集・野菜生産の省力化・機械化をどう図る、1991. 10.
- 富田 義昭：「農協の企画・開発部門の機能」、地域と農業・No.4・22~25頁、解説、1992. 1.
- 富田 義昭：「労働力不足下の野菜生産の課題と取り組み方向」、日本農業新聞・営農と技術（4回連載）、1992. 2~3.
- 富田 義昭：「農業のシンクタンクを目指して」、北農・第59巻第2号・20頁、研究室だより、側北農会、1992. 4.
- 富田 義昭：「農業情報の受・発信は農業外に対しても」北海道農業情報研究会・Haming news・No.2・1頁、特別寄稿、1992. 2.
- 幸 健一郎：「忘れるな！協同組合の原点を」、協研ニュース・No.123・2~3頁、巻頭言、協同組合研究会、1992. 3.
- 中村 正士：「情報システムはいま」、地域と農業・北海道地域農業研究所・会報連載  
1. 北海道生鮮食料品流通情報システム、国産原料情報システム・No.2・40~47頁、  
1991. 7.  
2. 北農ファクシミリ情報システム、R A I S（農業農村情報システム）・No.3・40~46  
頁、1991. 10.  
3. オフトーク通信、農村型C A T V・No.4・30~36頁、1992. 2.
- 吉野 宣彦：「フリーストール導入の現状と課題」、日本農業新聞・営農と技術（4回連載）、1992. 1~2

## IX. 各種研修会・研究会等への講師・助言者派遣

当研究所では、各種研修会、講演会、研究会への講師・助言者の派遣・斡旋等行っているが平成3年度は次のとおり対応した。

### 1. 後志地区農業振興計画策定検討会

主 催：後志地区農協組合長会・北農中央会倶知安支所

日 程：平成3年4月8日

テーマ：後志管内農産物作目別振興方向について

他に振興計画策定への助言

派遣者：当研究所 富田常務理事

### 2. 北海道農業情報研究会設立準備会

主 催：農業情報研究会設立準備世話人会

日 程：平成3年4月12日

内 容：北海道農業情報研究会設立に向けての組織・運営に関する助言

対応助言者：当研究所 富田常務理事、中村専任研究員

### 3. 北海道農業機械工業会・特別講演会

主 催：(社)北海道農業機械工業会

日 程：平成3年5月23日

テーマ：北海道における野菜・花き作の現状と将来

派遣者：当研究所 富田常務理事

### 4. 秩父別農協営農集団研修会

主 催：秩父別農協

日 程：平成3年6月12日

テーマ：生産組織の課題と役割について

派遣者：当研究所 石田事務局長

## 5. 剣淵町農業振興センター構想の検討

主 催：剣 淵 町

日 程：平成3年6月20日 来所

内 容：営農に関する情報活動展開の助言

「北海道における農業情報システムの現状」

対応助言者：当研究所 中村専任研究員

## 6. ホクレン技術担当職員研修会

主 催：ホクレン

日 程：平成3年7月23～24日

内 容：農業改良普及員資格試験受験者研修

分担講義：園芸、作物、植物育種に関する基礎知識、出題傾向と対策、論文の書き方

派遣者：当研究所 富田常務理事

## 7. 農協の企画管理者研修

主 催：北海道農業協同組合学校

日 程：平成3年10月22日

分担講義：経営環境と企画開発機能

—経営環境の変化に対処する企画開発機能に何が要求され、どう展開するか—

派遣者：当研究所 富田常務理事

## 8. 第25回北海道そ菜園芸技術研究会全道大会・記念講演

主 催：北海道そ菜園芸技術研究会

同上 全道大会実行委員会（道央大会）

日 程：平成3年11月21日

テーマ：北海道野菜の位置づけと今後の展望

派遣者：当研究所 富田常務理事

## 9. 第3回北海道の食糧と農業を考えるつどい

—シンポジューム「安全な食糧は北海道の大地から」—

主 催：北海道の食糧と農業を考えるつどい

事務局団体会議

日 程：平成3年11月27日

基調講演テーマ：「持続的な発展の道—いま、食糧と農業を考える」  
(パネリスト兼)

派遣者：当研究所 千葉所長（副理事長）

#### 10. 公立学校事務職員協会 石狩支部研修会

主 催：北海道公立学校事務職員協会 石狩支部

日 程：平成3年12月6日

テーマ：北海道農業のあらまし 一農業の多面的役割・機能一

派遣者：当研究所 富田常務理事

#### 11. 大野町園芸研究会 野菜栽培冬季講座

主 催：渡島大野農協・大野町園芸研究会

日 程：平成4年1月13日

テーマ：道南野菜に期待すること

派遣者：当研究所 富田常務理事

#### 12. 第7回空知冬期農業講座

主 催：北農中央会岩見沢支所・空知農協連

日 程：平成4年1月24日

テーマ：北海道野菜の位置づけと今後の展望

派遣者：当研究所 富田常務理事

#### 13. 国民の食糧を考える釧根連絡会第4回総会・記念講演

主 催：国民の食糧と健康を守る釧根連絡会

日 程：平成4年1月25日

テーマ：ガットの現局面と本道酪農の展望

派遣者：当研究所 千葉所長

#### 14. 栗山町冬期農業講座

主 催：栗山町

日 程：平成4年1月27日

テーマ：農産物ブランド化作戦

派遣者：株式会社博報堂 統合本部企画室 室長代理 平岡 豊

## 15. 第22回農協青年大学

主 催：北海道農業協同組合中央会

日 程：平成4年1月29日

テーマ：野菜の需給について ～野菜をめぐる環境と産地形成～

派遣者：当研究所 富田常務理事

## 16. 第25回農業セミナー

主 催：拓殖大学北海道短期大学

日 程：平成4年1月30日

テーマ：担い手が語る北海道農業

分担報告・北海道農業の課題と今後の取り組み方向

対応者：当研究所 富田常務理事

## 17. 道北そさい園芸振興会・講習会

主 催：道北そさい園芸振興会（道北青果連）

日 程：平成4年1月31日

テーマ：野菜をめぐる環境と産地形成について

派遣者：当研究所 富田常務理事

## 18. 北檜山町農民塾

主 催：北檜山町

日 程：平成4年2月5日

テーマ：これから農業経営をめぐる諸問題について

派遣者：当研究所 石田事務局長

## 19. 空知中部地区農業改良普及推進協議会・研修会

主 催：空知中部地区農業改良普及所

日 程：平成4年2月6日

テーマ：北海道農業の課題と今後の取り組み方向

派遣者：当研究所 富田常務理事

## 20. 由仁町農業委員研修会

主 催：由仁町農業委員会

日 程：平成4年2月6日

テーマ：誰のための農業か－貿易自由化時代の農業－

派遣者：道立中央農試経営部長 長尾 正克

## 21. 北檜山町農民塾

主 催：北檜山町

日 程：平成4年2月7日

テーマ：情報システムはいま

派遣者：当研究所 中村専任研究員

## 22. 企業者マインド醸成研修会

主 催：石狩支庁

日 程：平成4年2月12日

シンポジウムテーマ：農業における雇用問題を考える

基調講演・野菜をめぐる環境と産地形成について

派遣者：当研究所 富田常務理事（パネリストを兼ねる）

## 23. 公社営農場リース事業10周年記念講演

主 催：(財)北海道農業開発公社

日 程：平成4年2月12日 鶴居村 14日 歌登

テーマ：活力ある酪農をめざして

派遣者：酪農学園大学教授 中原 准一

## 24. 喜茂別町農業生産推進大会・講演

主 催：喜茂別町

日 程：平成4年2月21日

テーマ：野菜をめぐる環境と産地形成について

派遣者：当研究所 富田常務理事

## **25. ホクレン酪農担当係長・担当者研修会**

主 催：ホクレン酪農畜産統括本部

日 程：平成4年2月28日

テーマ：北海道における園芸作物の生産出荷の取り組みについて

派遣者：当研究所 富田常務理事

## **26. 第7回鷹栖町公民館大会・講演**

主 催：鷹栖町教育委員会

日 程：平成4年3月7日

テーマ：地域農業と女性の役割

派遣者：当研究所 幸研究部長

## **27. 農業フォーラム**

主 催：(社)日本中小企業技術振興会北海道支部

日 程：平成4年3月12日

テーマ：日本の農業は大丈夫か、日本の食糧に不安はないか

(食糧の現状を認識するために)

パネリスト対応者：当研究所 富田常務理事

## **28. 千歳市農業者研修会**

主 催：千歳市・千歳市畜産振興会・千歳市農産振興会

日 程：平成4年3月18日

テーマ：北海道農業の課題と今後の取り組み方向

派遣者：当研究所 富田常務理事

## **29. 檜山支庁管内農業改良普及員総合研修会**

主 催：檜山支庁

日 程：平成4年3月25日

テーマ：北海道農業の課題と今後の取り組み方向

派遣者：当研究所 富田常務理事

### **30. 北海道開発局農業研究会・話題提供**

主 催：北海道開発局 官房開発調査課

日 程：平成4年3月27日

テーマ：道産農産物の流通の現状と今後の方向

－市場及び市場外流通と道外移出の動向－

派遣者：当研究所 富田常務理事

### **31. 栗山町水田農業確立対策推進協議会推進員・研修会**

主 催：栗山町水田農業確立対策推進協議会

日 程：平成4年3月30～31日

テーマ：これからの栗山農業

派遣者：北海道大学助教授 坂下 明彦

テーマ：農村における農業情報システムの役割

派遣者：当研究所 中村専任研究員



---

**地域農業研究年報 1991(平成3年度)**

1992年5月1日発行

---

発行 社団法人 北海道地域農業研究所  
〒060 札幌市東区北5条東7丁目375番1  
電話 011(751)1103

---

